



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東大

上場会社名 シークス株式会社

コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 06-6266-6415

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	166,481	32.7	5,331	98.9	5,645	101.8	3,270	14.0
21年12月期	125,485	△12.5	2,680	△41.8	2,797	△36.3	2,868	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	138.59	—	17.9	9.5	3.2
21年12月期	121.11	—	18.2	5.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 160百万円 21年12月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	62,787	19,770	30.8	819.88
21年12月期	55,498	17,652	31.0	728.23

(参考) 自己資本 22年12月期 19,348百万円 21年12月期 17,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△1,068	△3,043	716	5,526
21年12月期	6,197	△877	△1,717	9,474

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00	353	12.4	2.3
22年12月期	—	8.00	—	14.00	22.00	519	15.9	2.8
23年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		17.4	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	84,450	5.2	2,620	5.3	2,760	3.8	1,860	0.7	78.81
通期	172,000	3.3	5,560	4.3	5,760	2.0	3,800	16.2	161.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 25,200,000株 21年12月期 25,200,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 1,600,364株 21年12月期 1,600,323株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	60,772	43.5	158	—	1,331	△11.2	407	23.8
21年12月期	42,342	△27.0	△415	—	1,499	△10.9	329	△39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	17.29	—
21年12月期	13.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年12月期	22,613		5,552		24.6	235.29		
21年12月期	21,475		5,377		25.0	227.86		

(参考) 自己資本 22年12月期 5,552百万円 21年12月期 5,377百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結業績予想は、現時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、政府による経済対策効果や、中国を中心とした新興国向け輸出の増加により緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、米国では雇用情勢が依然として厳しいものの、受注環境の改善を受け企業の景況感に明るさが見られました。欧州諸国では、主要国が牽引役となり景気を持ち直しが見られましたが、失業率の高止まりや周辺国の債務問題など市場の懸念が払拭されない状況が続きました。アジアでは、中国およびインドを中心とした多くの新興国が、内外需の拡大に支えられて堅調に推移しました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,664億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ409億9千5百万円の増加（32.7%増）となりました。利益面においては、売上高の増加にともない営業利益は53億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ26億5千万円の増加（98.9%増）となりました。また経常利益は56億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ28億4千8百万円の増加（101.8%増）となりました。当期純利益は32億7千万円となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円の増加（14.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドルが87.84円（前連結会計年度比6.2%円高）、ユーロが116.46円（前連結会計年度比10.9%円高）、タイバーツが2.77円（前連結会計年度比1.5%円安）、香港ドルが11.31円（前連結会計年度比6.5%円高）であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子部門）

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門では、デジタル家電機器の出荷が好調を維持したことや、車載関連機器用部材・基板実装品、および情報機器用部材の出荷が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は1,556億6百万円となり、前連結会計年度に比べ377億8千万円の増加（32.1%増）となりました。営業利益は66億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ26億2千2百万円の増加（64.6%増）となりました。

（機械部門）

ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当連結会計年度の売上高は117億2百万円となり、前連結会計年度に比べ40億7千7百万円の増加（53.5%増）となりました。営業利益は4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5千8百万円の増加（前連結会計年度は1千4百万円の営業損失）となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計年度の売上高は2億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べ4千3百万円の増加(17.0%増)となりました。営業利益は6百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円の減少(40.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

デジタル家電機器、ワイヤーハーネス部材等の出荷が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は607億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ184億3千4百万円の増加(43.5%増)となりました。営業利益は14億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億9千5百万円の増加(51.5%増)となりました。

(アジア)

デジタル家電機器、車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は1,200億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ276億7千8百万円の増加(30.0%増)となりました。営業利益は51億4千2百万円となり、前連結会計年度に比べ18億2千2百万円の増加(54.9%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用基板実装品の出荷が増加しましたが、薄型テレビ用基板実装品の出荷が減少したことや円高の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は48億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べ7千8百万円の減少(1.6%減)となりました。営業損失は2億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1千3百万円の減少(前連結会計年度は6億6千8百万円の営業損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材、および産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は143億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ25億2千9百万円の増加(21.4%増)となりました。営業利益は3億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円の増加(7.5%増)となりました。

②次期(平成23年12月期)の見通し

平成23年度の世界経済につきましては、欧州の金融不安や、米国の厳しい雇用情勢など不安要素はあるものの、中国やインドなど新興国経済が牽引役となり、全体として緩やかな拡大が見込んでおります。エレクトロニクス業界におきましては、通信機器、デジタル家電機器をはじめ、車載関連機器、情報機器の販売についても堅調に推移すると想定しております。このような環境下、当社といたしましては、部材調達力を高めるなどコスト競争力の強化に努めるとともに、引き続き新規ビジネスの開拓に注力し、販売の拡大を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,720億円(前年比3.3%増)、営業利益55億6千万円(前年比4.3%増)、経常利益57億6千万円(前年比2.0%増)、当期純利益38億円(前年比16.2%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては80円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて72億8千9百万円増加（13.1%増）し、627億8千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が39億4千8百万円減少（41.6%減）しましたが、受取手形及び売掛金が54億2千万円増加（24.4%増）、商品及び製品が38億1千万円増加（56.8%増）したことなどから、前連結会計年度に比べて59億9千5百万円の増加（14.3%増）となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて12億9千3百万円の増加（9.5%増）となりました。流動負債は、買掛金が34億1千3百万円増加（16.6%増）し、短期借入金が16億8千8百万円増加（17.9%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて59億8千6百万円の増加（18.2%増）となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により前連結会計年度に比べて8億1千4百万円の減少（16.7%減）となりました。

純資産は、197億7千万円となり、自己資本比率は、30.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および有形固定資産の取得による支出等により、39億4千7百万円減少し、当連結会計年度末における資金は55億2千6百万円（41.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、10億6千8百万円（前連結会計年度は61億9千7百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が49億9千9百万円となり、仕入債務の増加61億4千2百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加81億2千9百万円、たな卸資産の増加53億1千万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、30億4千3百万円（前連結会計年度は8億7千7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億9千7百万円および子会社株式の取得による支出5億2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、7億1千6百万円（前連結会計年度は17億1千7百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億2千6百万円に対し、長期借入れによる収入16億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	28.6	29.0	27.7	31.0	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	50.3	13.6	48.3	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	2.2	6.3	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	11.3	5.8	29.4	—

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに第2四半期末に1株につき普通配当8円を実施しており、これに期末配当金として14円を加え、年22円の配当を行う予定です。前年度比で7円の増配となります。次期配当につきましては、第2四半期末および期末配当金ともに14円とし、年間28円の配当(当期比6円の増配)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域12社（うち中国4社 ※香港を含む）、欧州2社、北米2社、中南米2社を有し、また関連会社9社（うち持分法適用関連会社2社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引（金利スワップ契約等）を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

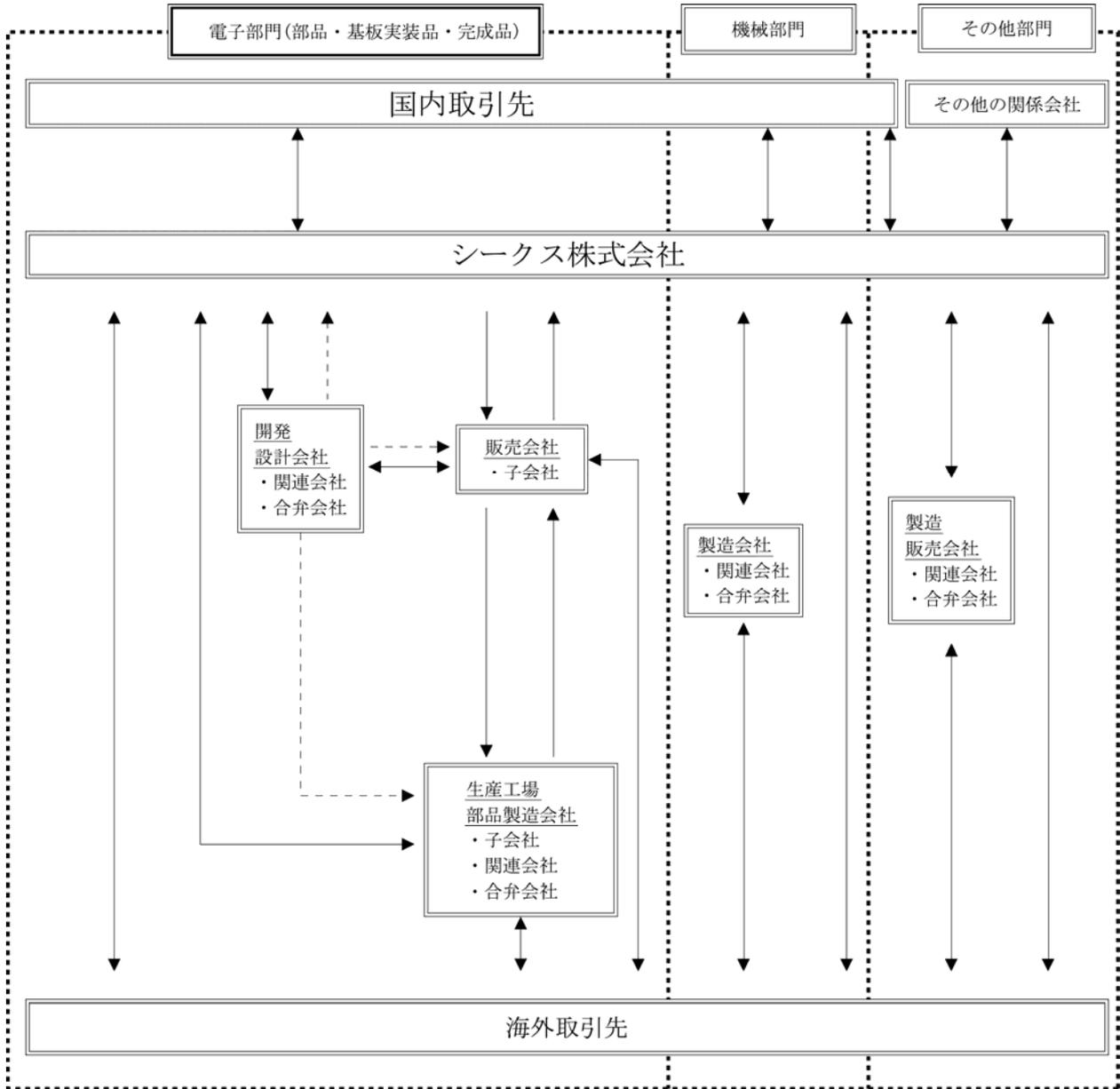
当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社4社、関連会社9社(うち持分法適用関連会社2社)、合弁会社等13社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
(連結子会社)						
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	千円 80,000	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,254	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトブラカン県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテニルパ市	千フィリピンペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U. S. A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
U. S. A. ZAMA, Inc.	米国 テネシー州	千U.S.ドル 550	60.00	商品の販売・仕入	〃	商事
(持分法適用関連会社)						
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテニルパ市	千フィリピンペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

- (注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。
 3 当連結会計年度において、シークスエレクトロニクス株式会社を設立し、当社の連結子会社といたしました。

	国名	事業部門
(非連結子会社)		
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.	中国	電子部門
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア	〃
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.	メキシコ	〃
SIIX do Brasil Ltda.	ブラジル	〃
(主な関連会社)		
テクノコアインターナショナル株式会社	日本	電子部門
株式会社ティーエス・プロ	日本	〃
株式会社タキオン	日本	〃
Bando SIIX Ltd.	中国(香港)	〃
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	〃
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.	フィリピン	その他部門
(主な合弁会社)		
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.	中国	電子部門
KYOKUTO CHINA LTD.	中国(香港)	〃
iWOW Technology Pte Ltd	シンガポール	〃
Stars Microelectronics (Thailand) Public Company	タイ	〃
Integrated Microelectronics, Inc.	フィリピン	〃
SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.	フィリピン	その他部門

【事業系統図】



————▶ 製商品及び部材
 - - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、機動的、且つグローバルなベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を迫及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

中期的には、平成25年度に連結売上高1,950億円、連結営業利益65億円の達成を目標としております。なお、平成25年度における為替レートは、米ドルについては80円を前提としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、市場のグローバル化の進展とともに、海外での製造拠点網が拡大し、物流面でも「国内と海外」だけでなく「海外と海外」を結ぶグローバルなモノの動きを加速しております。これにともなって、製造メーカーのニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、国内生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かし、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の海外生産の進展にともなって、部材調達や製造のアウトソーシング・ニーズが益々高まっております。こうしたニーズに応えることにより事業を拡大していくために、当社は以下の課題に取り組んでおります。

- ① 拠点ネットワークの整備拡充と拠点間シナジー効果の発揮
- ② 部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ③ 実装技術等の製造技術に関する提案力の強化
- ④ 環境・省エネ関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業開拓
- ⑤ 資産効率の継続的改善

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,492,199	5,543,797
受取手形及び売掛金	22,214,678	27,635,277
商品及び製品	6,703,667	10,514,219
仕掛品	557,327	616,276
原材料及び貯蔵品	1,712,117	2,316,655
繰延税金資産	308,750	106,801
その他	997,742	1,241,404
貸倒引当金	△69,352	△61,522
流動資産合計	41,917,130	47,912,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,249,988	6,268,065
減価償却累計額	△2,054,073	△2,074,732
建物及び構築物（純額）	4,195,915	4,193,332
機械装置及び運搬具	10,487,743	10,327,569
減価償却累計額	△7,901,414	△7,475,316
機械装置及び運搬具（純額）	2,586,328	2,852,253
工具、器具及び備品	1,222,946	1,156,733
減価償却累計額	△915,713	△855,635
工具、器具及び備品（純額）	307,233	301,098
土地	2,256,554	2,182,093
建設仮勘定	64,080	95,730
有形固定資産合計	9,410,112	9,624,507
無形固定資産		
ソフトウェア	778,438	840,772
その他	67,208	4,725
無形固定資産合計	845,647	845,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 1,695,886	※ ¹ 2,975,713
出資金	※ ¹ 684,499	※ ¹ 501,518
長期貸付金	62,535	61,971
繰延税金資産	287,934	326,060
その他	1,002,080	941,098
貸倒引当金	△407,330	△401,481
投資その他の資産合計	3,325,606	4,404,880
固定資産合計	13,581,365	14,874,886
資産合計	55,498,496	62,787,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,605,040	24,018,286
短期借入金	9,449,299	11,137,691
未払費用	953,260	932,724
未払法人税等	533,922	673,231
繰延税金負債	28,001	27,286
その他	1,410,873	2,177,181
流動負債合計	32,980,398	38,966,402
固定負債		
長期借入金	3,460,000	2,496,000
退職給付引当金	67,366	71,268
繰延税金負債	949,938	1,127,525
その他	※2 388,418	※2 356,094
固定負債合計	4,865,723	4,050,888
負債合計	37,846,121	43,017,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	16,495,822	19,388,961
自己株式	△677,664	△677,713
株主資本合計	19,815,157	22,708,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278,448	1,003,871
繰延ヘッジ損益	3,762	16,469
為替換算調整勘定	△2,911,355	△4,379,708
評価・換算差額等合計	△2,629,144	△3,359,366
少数株主持分	466,361	421,625
純資産合計	17,652,374	19,770,506
負債純資産合計	55,498,496	62,787,796

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	125,485,219	166,481,170
売上原価	117,135,252	155,202,915
売上総利益	8,349,967	11,278,255
販売費及び一般管理費	※1 5,669,478	※1 5,947,151
営業利益	2,680,488	5,331,103
営業外収益		
受取利息	31,522	20,125
受取配当金	18,772	39,107
負ののれん償却額	38,592	38,306
不動産賃貸料	75,758	78,630
持分法による投資利益	83,373	160,059
為替差益	—	11,256
その他	147,481	159,679
営業外収益合計	395,501	507,165
営業外費用		
支払利息	204,349	156,047
為替差損	45,852	—
その他	28,432	36,711
営業外費用合計	278,634	192,758
経常利益	2,797,356	5,645,510
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,374	12,285
投資有価証券売却益	23,973	—
固定資産売却益	※2 2,944	※2 12,121
特別利益合計	29,292	24,407
特別損失		
投資有価証券売却損	25,438	—
投資有価証券評価損	※3 27,177	※3 150,314
関係会社整理損	79,834	—
固定資産売却損	—	※4 160
固定資産除却損	※5 20,604	※5 686
減損損失	—	※6 519,452
特別損失合計	153,054	670,612
税金等調整前当期純利益	2,673,593	4,999,305
法人税、住民税及び事業税	1,304,126	1,425,803
法人税等調整額	△1,583,383	215,779
法人税等合計	△279,257	1,641,583
少数株主利益	84,544	86,988
当期純利益	2,868,306	3,270,733

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
前期末残高	13,892,879	16,495,822
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	72,033	—
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
当期純利益	2,868,306	3,270,733
当期変動額合計	2,530,910	2,893,139
当期末残高	16,495,822	19,388,961
自己株式		
前期末残高	△275,640	△677,664
当期変動額		
自己株式の取得	△402,024	△48
当期変動額合計	△402,024	△48
当期末残高	△677,664	△677,713
株主資本合計		
前期末残高	17,614,238	19,815,157
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	72,033	—
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
当期純利益	2,868,306	3,270,733
自己株式の取得	△402,024	△48
当期変動額合計	2,128,885	2,893,090
当期末残高	19,815,157	22,708,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,213	278,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,662	725,422
当期変動額合計	358,662	725,422
当期末残高	278,448	1,003,871
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,161	3,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,399	12,707
当期変動額合計	△10,399	12,707
当期末残高	3,762	16,469
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,227,332	△2,911,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,976	△1,468,352
当期変動額合計	315,976	△1,468,352
当期末残高	△2,911,355	△4,379,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,293,384	△2,629,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664,239	△730,222
当期変動額合計	664,239	△730,222
当期末残高	△2,629,144	△3,359,366
少数株主持分		
前期末残高	378,799	466,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,562	△44,736
当期変動額合計	87,562	△44,736
当期末残高	466,361	421,625
純資産合計		
前期末残高	14,699,653	17,652,374
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	72,033	—
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
当期純利益	2,868,306	3,270,733
自己株式の取得	△402,024	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751,801	△774,958
当期変動額合計	2,880,687	2,118,131
当期末残高	17,652,374	19,770,506

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,673,593	4,999,305
減価償却費	1,946,727	1,735,571
減損損失	—	519,452
負ののれん償却額	△38,592	△38,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,366	6,088
受取利息及び受取配当金	△50,295	△59,232
支払利息	204,349	156,047
為替差損益 (△は益)	△942	8,456
持分法による投資損益 (△は益)	△83,373	△160,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,298,779	△8,129,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,840,220	△5,310,438
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,322	△235,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,686,761	6,142,142
前受金の増減額 (△は減少)	△895,622	337,315
その他	635,746	269,450
小計	7,681,482	240,120
利息及び配当金の受取額	68,908	100,471
利息の支払額	△210,495	△148,228
法人税等の支払額	△1,342,121	△1,260,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,197,774	△1,068,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△463,790	△2,397,237
有形固定資産の売却による収入	3,533	37,135
無形固定資産の取得による支出	△190,804	△153,210
投資有価証券の取得による支出	△267,046	△129,825
投資有価証券の売却による収入	95,691	67,920
貸付けによる支出	△1,045	△768
貸付金の回収による収入	912	1,241
関係会社出資金の払込による支出	△12,090	△22,620
子会社株式の取得による支出	—	△527,127
子会社の清算による収入	—	96,197
その他	△43,218	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,858	△3,043,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	193,721	662,984
長期借入れによる収入	900,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,899,195	△1,026,345
自己株式の取得による支出	△402,024	△48
配当金の支払額	△340,026	△377,377
少数株主への配当金の支払額	—	△77,299
その他	△169,825	△65,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,717,349	716,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,276	△552,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,729,843	△3,947,645
現金及び現金同等物の期首残高	5,744,408	9,474,251
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 9,474,251	※ ¹ 5,526,605

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 非連結子会社の数4社 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX EMS POLAND Sp. z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数15社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、当連結会計年度において、シークスエレクトロニクス株式会社を設立し、当社の連結子会社といたしました。</p> <p>② 非連結子会社の数4社 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. PT. SIIX EMS INDONESIA SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社であります。 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. SIIX EMS POLAND Sp. z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の6社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他3社</p>	<p>① 同左</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の4社であります。 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. PT. SIIX EMS INDONESIA SIIX MEXICO, S.A DE C.V. SIIX do Brasil Ltda. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の7社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology Singapore Pte. Ltd. 他4社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 国内連結会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 ……同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)													
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用にともなう退職給付債務の変動はありません。</p>													
	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="592 1715 959 1939"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債</td> </tr> <tr> <td>および通貨オ</td> <td>権債務および</td> </tr> <tr> <td>プション取引</td> <td>外貨建予定取</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td></td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建金銭債	および通貨オ	権債務および	プション取引	外貨建予定取		引	金利スワップ	借入金	取引	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約取引	外貨建金銭債														
および通貨オ	権債務および														
プション取引	外貨建予定取														
	引														
金利スワップ	借入金														
取引															

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価は 全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは 見積り年数(20年以内)で均等償却することとして おります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにもない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は8,755,067千円、「仕掛品」は949,845千円、「原材料及び貯蔵品」は3,728,492千円であります。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>494,972千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>656,170千円</td> </tr> </table> <p>※2 負ののれん 152,368千円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	494,972千円	出資金	656,170千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,060,105千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>475,638千円</td> </tr> </table> <p>※2 負ののれん 114,061千円を含んでおります。</p>	投資有価証券(株式)	1,060,105千円	出資金	475,638千円
投資有価証券(株式)	494,972千円								
出資金	656,170千円								
投資有価証券(株式)	1,060,105千円								
出資金	475,638千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>285,293千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>259,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>393,798千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,286千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,109,138千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>459,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,744千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>481,184千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>216,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>413,565千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として子会社の工具、器具及び備品の売却益であります。</p> <p>※3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、主として、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>6 _____</p>	旅費及び通信費	285,293千円	運賃荷造費	259,027千円	支払手数料	393,798千円	貸倒引当金繰入額	11,286千円	給与及び手当	2,109,138千円	賞与	459,817千円	退職給付費用	91,744千円	福利厚生費	481,184千円	賃借料	216,941千円	減価償却費	413,565千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>313,813千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>311,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>392,568千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,088千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>2,152,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>547,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128,471千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>465,276千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>225,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>454,977千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置及び運搬具の売却益であります。</p> <p>※3 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、子会社の機械装置及び運搬具、ならびに工具、器具及び備品の売却損であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、主として、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>519,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社単位を基準としております。また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。環境の変化にともない収益構造の悪化が著しい賃貸不動産における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額519,452千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物203,419千円、土地316,033千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価等にもとづく正味売却価額により測定しております。</p>	旅費及び通信費	313,813千円	運賃荷造費	311,249千円	支払手数料	392,568千円	貸倒引当金繰入額	6,088千円	給与及び手当	2,152,234千円	賞与	547,059千円	退職給付費用	128,471千円	福利厚生費	465,276千円	賃借料	225,348千円	減価償却費	454,977千円	用途	種類	場所	減損金額 (千円)	賃貸不動産	建物 土地	東京都 千代田区	519,452
旅費及び通信費	285,293千円																																																
運賃荷造費	259,027千円																																																
支払手数料	393,798千円																																																
貸倒引当金繰入額	11,286千円																																																
給与及び手当	2,109,138千円																																																
賞与	459,817千円																																																
退職給付費用	91,744千円																																																
福利厚生費	481,184千円																																																
賃借料	216,941千円																																																
減価償却費	413,565千円																																																
旅費及び通信費	313,813千円																																																
運賃荷造費	311,249千円																																																
支払手数料	392,568千円																																																
貸倒引当金繰入額	6,088千円																																																
給与及び手当	2,152,234千円																																																
賞与	547,059千円																																																
退職給付費用	128,471千円																																																
福利厚生費	465,276千円																																																
賃借料	225,348千円																																																
減価償却費	454,977千円																																																
用途	種類	場所	減損金額 (千円)																																														
賃貸不動産	建物 土地	東京都 千代田区	519,452																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	600,191	1,000,132	—	1,600,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加	132株
市場買付けによる自己株式の増加	1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	172,198千円	7円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月13日 取締役会	普通株式	165,197千円	7円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,797千円	8円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,600,323	41	—	1,600,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 41株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	188,797千円	8円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	188,797千円	8円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,394千円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	9,492,199千円	現金及び預金勘定	5,543,797千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17,948千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△17,192千円
	現金及び現金同等物	9,474,251千円	現金及び現金同等物	5,526,605千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	117,825,783	7,403,487	255,948	125,485,219	—	125,485,219
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	221,481	—	221,481	(221,481)	—
計	117,825,783	7,624,969	255,948	125,706,700	(221,481)	125,485,219
営業費用	113,764,866	7,639,160	245,345	121,649,372	1,155,358	122,804,730
営業利益又は 営業損失(△)	4,060,917	△14,191	10,603	4,057,328	(1,376,839)	2,680,488
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,940,091	1,982,086	75,450	50,997,628	4,500,867	55,498,496
減価償却費	1,737,112	2	4	1,737,118	209,608	1,946,727
資本的支出	640,583	—	—	640,583	190,239	830,822

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタル家電・ 薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務 用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,376,839千円)の主なもの、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,739,136千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	155,606,328	10,575,395	299,447	166,481,170	—	166,481,170
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,126,980	—	1,126,980	(1,126,980)	—
計	155,606,328	11,702,375	299,447	167,608,151	(1,126,980)	166,481,170
営業費用	148,922,880	11,657,777	293,105	160,873,763	276,303	161,150,067
営業利益	6,683,447	44,598	6,341	6,734,387	(1,403,283)	5,331,103
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	56,919,650	2,731,140	195,595	59,846,386	2,941,410	62,787,796
減価償却費	1,518,239	1,532	67	1,519,839	215,732	1,735,571
減損損失	—	—	—	—	519,452	519,452
資本的支出	2,851,273	—	—	2,851,273	239,296	3,090,570

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱品目
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・パソコン・周辺機器等）、家庭電気機器（デジ タル家電・薄型テレビ・エアコン・音響機器・健康器具等）、産業機器（エ ンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、スパークプラグ等電装品、設備機 械および関連部品
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,403,283千円)の主なもの、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,839,684千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	26,786,483	85,378,566	4,608,787	8,711,381	125,485,219	—	125,485,219
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,556,096	6,965,584	321,533	3,083,539	25,926,753	(25,926,753)	—
計	42,342,579	92,344,151	4,930,320	11,794,920	151,411,972	(25,926,753)	125,485,219
営業費用	41,380,817	89,024,670	5,598,684	11,438,131	147,442,303	(24,637,572)	122,804,730
営業利益又は 営業損失(△)	961,762	3,319,480	△668,363	356,789	3,969,669	(1,289,180)	2,680,488
II 資産	16,550,597	37,429,130	2,790,619	4,256,049	61,026,396	(5,527,900)	55,498,496

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	40,201,929	111,171,994	4,318,832	10,788,414	166,481,170	—	166,481,170
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,574,666	8,850,393	533,276	3,535,896	33,494,233	(33,494,233)	—
計	60,776,596	120,022,388	4,852,109	14,324,310	199,975,404	(33,494,233)	166,481,170
営業費用	59,319,081	114,879,969	5,107,222	13,940,678	193,246,952	(32,096,885)	161,150,067
営業利益又は 営業損失(△)	1,457,514	5,142,418	△255,112	383,631	6,728,451	(1,397,348)	5,331,103
II 資産	18,591,259	44,764,912	2,800,810	4,146,247	70,303,230	(7,515,433)	62,787,796

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,376,839千円

当連結会計年度 1,403,283千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,739,136千円

当連結会計年度 3,839,684千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	80,267,473	7,376,198	8,133,667	2,171,756	97,949,096
II 連結売上高（千円）					125,485,219
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	64.0	5.9	6.5	1.7	78.1

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	106,268,535	7,089,654	9,062,441	4,305,293	126,725,925
II 連結売上高（千円）					166,481,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	63.8	4.3	5.4	2.6	76.1

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ルーマニア、チェコ、ドイツ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	265,862	725,781	459,918
② その他	—	—	—
小計	265,862	725,781	459,918
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	318,760	252,400	△66,360
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	318,760	252,400	△66,360
合計	584,623	978,181	393,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,691	23,973	25,438

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,733
合計	222,733

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,562,935	352,493	1,210,442
② その他	—	—	—
小計	1,562,935	352,493	1,210,442
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	97,400	97,400	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	97,400	97,400	—
合計	1,660,335	449,893	1,210,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,920	—	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損150,314千円を計上しております。

減損処理に当たっては、当連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	728円23銭	1株当たり純資産額	819円88銭
1株当たり当期純利益金額	121円11銭	1株当たり当期純利益金額	138円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,652,374	19,770,506
普通株式に係る純資産額(千円)	17,186,013	19,348,881
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	466,361	421,625
普通株式の発行済株式数(株)	25,200,000	25,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,600,323	1,600,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,599,677	23,599,636

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,868,306	3,270,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,868,306	3,270,733
普通株式の期中平均株式数(株)	23,684,293	23,599,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,231	95,658
受取手形	※2 704,753	※2 794,037
売掛金	※1 9,761,115	※1 10,764,596
商品	1,546,058	1,729,222
貯蔵品	586	362
前渡金	8,316	2,263
前払費用	10,989	15,542
未収消費税等	338,116	365,586
未収入金	223,007	307,863
繰延税金資産	166,889	15,102
その他	19,233	43,607
貸倒引当金	△56,000	△45,000
流動資産合計	12,885,300	14,088,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,772,326	1,619,568
減価償却累計額	△214,615	△268,320
建物(純額)	1,557,710	1,351,247
機械及び装置	2,205	2,205
減価償却累計額	△878	△1,127
機械及び装置(純額)	1,327	1,078
工具、器具及び備品	259,349	287,977
減価償却累計額	△171,900	△204,279
工具、器具及び備品(純額)	87,449	83,698
土地	1,571,421	1,255,388
建設仮勘定	1,005	1,500
有形固定資産合計	3,218,914	2,692,912
無形固定資産		
ソフトウェア	525,500	425,514
ソフトウェア仮勘定	5,250	515
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	534,961	430,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	843,570	850,654
関係会社株式	2,564,695	2,659,695
出資金	28,329	25,880
関係会社出資金	1,142,246	785,655
従業員に対する長期貸付金	2,649	2,130
関係会社長期貸付金	58,840	928,624
破産更生債権等	95,456	95,324
長期前払費用	6,733	8,937
前払年金費用	42,202	36,959
差入保証金	4,978	5,185
繰延税金資産	125,300	81,806
その他	75,710	74,306
貸倒引当金	△154,296	△153,948
投資その他の資産合計	4,836,415	5,401,211
固定資産合計	8,590,291	8,524,363
資産合計	21,475,592	22,613,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 6,638,019	※1 7,475,426
短期借入金	4,500,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	739,000	2,364,000
未払金	7,207	81,072
未払費用	402,886	337,187
前受金	53,096	11,652
預り金	51,422	55,572
流動負債合計	12,391,632	14,324,911
固定負債		
長期借入金	3,460,000	2,496,000
退職給付引当金	20,467	8,799
長期未払金	212,640	212,640
その他	13,397	18,075
固定負債合計	3,706,504	2,735,515
負債合計	16,098,137	17,060,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	329,907	360,267
利益剰余金合計	2,064,167	2,094,527
自己株式	△677,664	△677,713
株主資本合計	5,383,502	5,413,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,809	120,990
繰延ヘッジ損益	3,762	17,975
評価・換算差額等合計	△6,047	138,965
純資産合計	5,377,454	5,552,779
負債純資産合計	21,475,592	22,613,206

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※ ¹ 42,342,579	※ ¹ 60,772,901
売上原価		
商品期首たな卸高	1,610,467	1,546,058
当期商品仕入高	※ ¹ , ※ ² 40,629,731	※ ¹ , ※ ² 58,690,688
合計	42,240,199	60,236,747
商品他勘定振替高	※ ³ 2,154	※ ³ 1,853
商品期末たな卸高	1,546,058	1,729,222
売上原価合計	40,691,986	58,505,671
売上総利益	1,650,593	2,267,230
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	105,473	120,415
運賃及び荷造費	13,698	16,793
支払手数料	193,270	187,383
貸倒引当金繰入額	9,000	—
役員報酬	119,068	151,446
給料及び手当	430,813	395,160
賞与	390,784	435,634
退職給付費用	90,128	97,999
福利厚生費	243,908	253,101
賃借料	9,560	18,694
減価償却費	186,742	208,207
業務委託費	83,953	61,616
雑費	189,266	161,965
販売費及び一般管理費合計	2,065,670	2,108,418
営業利益又は営業損失 (△)	△415,077	158,811
営業外収益		
受取利息	3,360	12,899
受取配当金	※ ¹ 2,044,466	※ ¹ 1,436,830
雑収入	28,815	23,777
営業外収益合計	2,076,643	1,473,508
営業外費用		
支払利息	102,938	101,567
支払手数料	4,125	4,500
為替差損	35,600	63,395
外国源泉税	—	112,305
雑損失	19,296	19,413
営業外費用合計	161,960	301,182
経常利益	1,499,605	1,331,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	132	11,348
投資有価証券売却益	23,973	—
特別利益合計	24,105	11,348
特別損失		
投資有価証券売却損	25,438	—
投資有価証券評価損	※4 27,177	※4 150,314
関係会社出資金評価損	※5 758,515	※5 165,437
関係会社整理損	79,834	—
固定資産除却損	※6 7,579	※6 9
減損損失	—	※7 519,452
特別損失合計	898,545	835,213
税引前当期純利益	625,165	507,271
法人税、住民税及び事業税	214,023	5,769
法人税等調整額	81,551	93,546
法人税等合計	295,574	99,316
当期純利益	329,590	407,954

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,000	2,144,000
当期末残高	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,853,000	1,853,000
当期末残高	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,260	34,260
当期末残高	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	537,713	329,907
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
別途積立金の積立	△200,000	—
当期純利益	329,590	407,954
当期変動額合計	△207,805	30,360
当期末残高	329,907	360,267
利益剰余金合計		
前期末残高	2,071,973	2,064,167
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	329,590	407,954
当期変動額合計	△7,805	30,360
当期末残高	2,064,167	2,094,527
自己株式		
前期末残高	△275,640	△677,664
当期変動額		
自己株式の取得	△402,024	△48
当期変動額合計	△402,024	△48
当期末残高	△677,664	△677,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,793,332	5,383,502
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
当期純利益	329,590	407,954
自己株式の取得	△402,024	△48
当期変動額合計	△409,829	30,311
当期末残高	5,383,502	5,413,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△79,201	△9,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,392	130,799
当期変動額合計	69,392	130,799
当期末残高	△9,809	120,990
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,161	3,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,399	14,213
当期変動額合計	△10,399	14,213
当期末残高	3,762	17,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,040	△6,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,993	145,012
当期変動額合計	58,993	145,012
当期末残高	△6,047	138,965
純資産合計		
前期末残高	5,728,291	5,377,454
当期変動額		
剰余金の配当	△337,396	△377,594
当期純利益	329,590	407,954
自己株式の取得	△402,024	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,993	145,012
当期変動額合計	△350,836	175,324
当期末残高	5,377,454	5,552,779

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用にともなう退職給付債務の変動はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)														
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 593 957 817"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債</td> </tr> <tr> <td>および通貨オ</td> <td>権債務および</td> </tr> <tr> <td>プション取引</td> <td>外貨建予定取</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建金銭債	および通貨オ	権債務および	プション取引	外貨建予定取		引	金利スワップ	借入金	取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>															
為替予約取引	外貨建金銭債															
および通貨オ	権債務および															
プション取引	外貨建予定取															
	引															
金利スワップ	借入金															
取引																
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左														

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,559,994千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,156,540千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,284千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SIIX (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">676,935千円 (7,350千US\$)</td> </tr> <tr> <td>SIIX Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">683,840千円 (5,180千EURO)</td> </tr> <tr> <td>SIIX EMS Slovakia s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">1,011,252千円 (7,661千EURO)</td> </tr> </table>	売掛金	4,559,994千円	買掛金	1,156,540千円	受取手形	74,284千円	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	676,935千円 (7,350千US\$)	SIIX Europe GmbH	683,840千円 (5,180千EURO)	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	1,011,252千円 (7,661千EURO)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,145,956千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,337,757千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,123千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SIIX (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">586,728千円 (7,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>SIIX Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">898,684千円 (8,328千EURO)</td> </tr> <tr> <td>SIIX EMS Slovakia s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">52,115千円 (483千EURO)</td> </tr> </table>	売掛金	5,145,956千円	買掛金	1,337,757千円	受取手形	113,123千円	SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	586,728千円 (7,200千US\$)	SIIX Europe GmbH	898,684千円 (8,328千EURO)	SIIX EMS Slovakia s.r.o.	52,115千円 (483千EURO)
売掛金	4,559,994千円																								
買掛金	1,156,540千円																								
受取手形	74,284千円																								
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	676,935千円 (7,350千US\$)																								
SIIX Europe GmbH	683,840千円 (5,180千EURO)																								
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	1,011,252千円 (7,661千EURO)																								
売掛金	5,145,956千円																								
買掛金	1,337,757千円																								
受取手形	113,123千円																								
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	586,728千円 (7,200千US\$)																								
SIIX Europe GmbH	898,684千円 (8,328千EURO)																								
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	52,115千円 (483千EURO)																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,502,406千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,681,376千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,034,272千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸経費を含んでおります。</p> <p>※3 他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s. r. o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品7,579千円であります。</p> <p>7 _____</p>	売上高	16,502,406千円	仕入高	8,681,376千円	受取配当金	2,034,272千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,137,734千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,993,266千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,418,383千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p> <p>※5 関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX EMS Slovakia s. r. o. について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品9千円であります。</p> <p>※7 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建 物 土 地</td> <td style="text-align: center;">東京 都 千代田区</td> <td style="text-align: center;">519,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社単位を基準としております。また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>環境の変化にともない収益構造の悪化が著しい賃貸不動産における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額519,452千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物203,419千円、土地316,033千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価等にもとづく正味売却価額により測定しております。</p>	売上高	22,137,734千円	仕入高	9,993,266千円	受取配当金	1,418,383千円	用途	種類	場所	減損金額 (千円)	賃貸不動産	建 物 土 地	東京 都 千代田区	519,452
売上高	16,502,406千円																				
仕入高	8,681,376千円																				
受取配当金	2,034,272千円																				
売上高	22,137,734千円																				
仕入高	9,993,266千円																				
受取配当金	1,418,383千円																				
用途	種類	場所	減損金額 (千円)																		
賃貸不動産	建 物 土 地	東京 都 千代田区	519,452																		

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。